

## 第1号様式

(第1面)

## 事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0005

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

氏 名 PLC2 有限会社

取締役 山本 順三

印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	PLC2 有限会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島18-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	倉庫業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,527 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	大成有楽不動産(株)
		所在地	横浜市瀬谷区目黒町28-4
	電話番号		045-922-4144
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間	平成27年度～平成29年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別途 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別途 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別途 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別途 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別途 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別途 指針様式第1号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
 4 ※印の欄は記入しないでください。  
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### 1 事業者全体基本方針

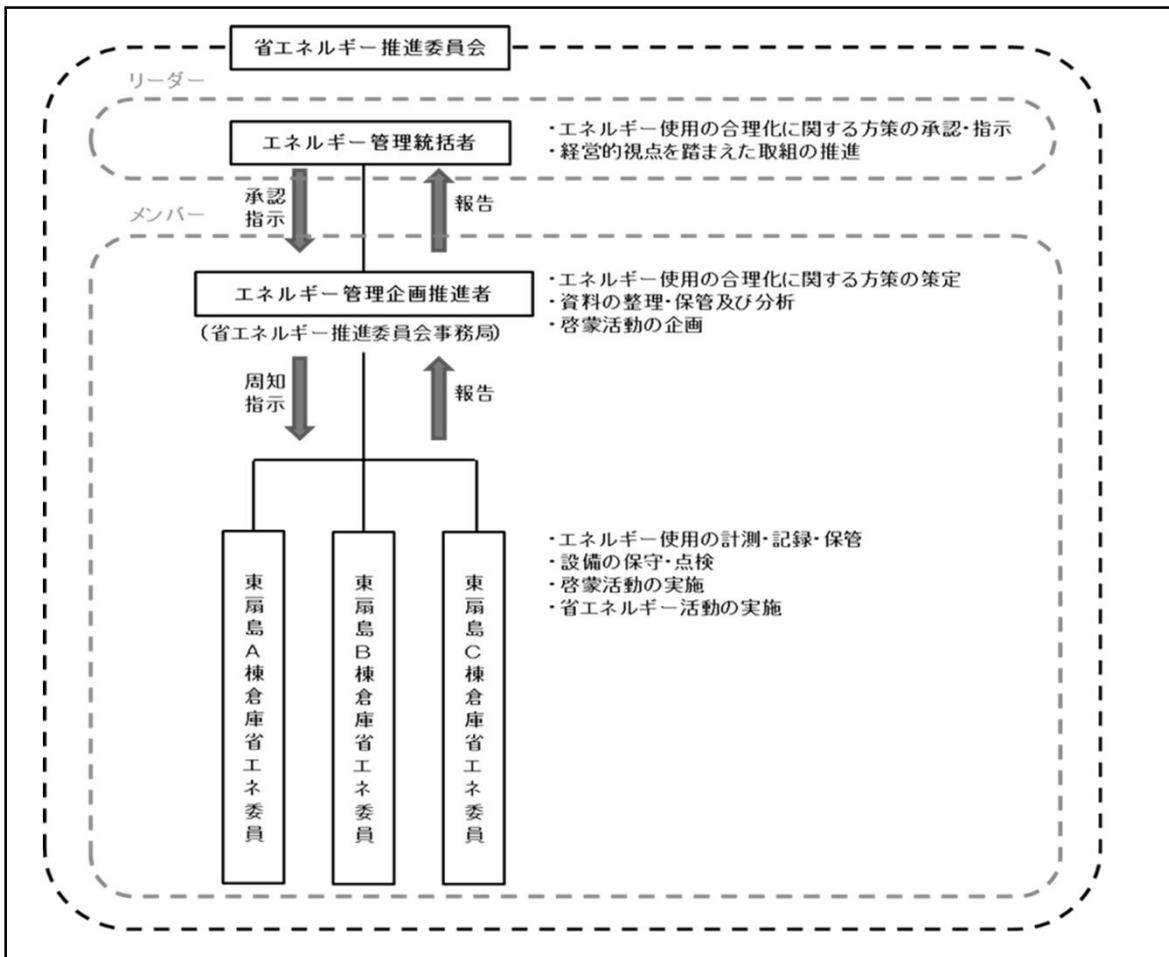
次の2つの方針により、積極的な地球温暖化対策を進めている。

- (1) 地球温暖化対策に関する取組を組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 目標を明確に定め、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

#### 2 市内事業所の基本方針

- (1) 計画期間（3年以内）に事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューの未実施項目をすべて実施する。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

## ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成26 年度	目 標 年 度	平成29 年度
基 準 排 出 量	(実) 5,355 t-CO <sub>2</sub> (調) 5,327	目 標 排 出 量	(実) 5,194 t-CO <sub>2</sub>
削 減 率	(実) 3.0 %	削 減 量	(実) 161 t-CO <sub>2</sub>

## イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 单 位 の 活 動 量	年間稼働床面積	单 位	t-CO <sub>2</sub> /月・千m <sup>2</sup>
基 準 年 度 の 値	1.553	目 標 年 度 の 値	1.506
削 減 率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	一般的に原単位は温室効果ガス排出量を(t-CO <sub>2</sub> )を延床面積(m <sup>2</sup> )で割った値(t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )が用いられる。しかし、建物の特性上、テナントの退去により空室となる時期があり、一般的な延床面積で割った原単位を用いると、空室の影響が反映されない。年間稼働床面積は、年間を通して満室稼働している場合、延床面積×12(ヶ月)と等しくなる。一方、空室がある場合は稼働床面積から除かれるため、空室が反映された数値となる。		

## ウ 目標設定に関する考え方

基準年度の排出量は施設稼働日の7月26日～3月31日までのエネルギー使用量を基準にした数値であり、1年間施設が稼働した場合、基準年度排出量×365日/249日の5,355t-CO<sub>2</sub>が基準排出量となる。目標排出量は1年ごとに管理標準を見直し、設備の適切な運用を行う。また、事務所エリアについて積極的にクールビズ及びウォームビズを取り入れ、エアコンの設定温度を夏季28°C・冬季20°Cにし省エネを図り、年間1% (53.5t-CO<sub>2</sub>) の削減を目指し、3年間で3% (161t-CO<sub>2</sub>) の削減を目指す。

## (2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

## 5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置  (第1号、第2号、第4号該当者等)	<p>①主要設備等の管理標準の定期的見直し、改善 1年ごとに管理標準の見直しを行う</p> <p>②政府の推奨する冷暖房温度の設定 事務所エリアについて積極的にクールビズ及びウォームビズを取り入れ エアコンの設定温度を夏季28°C・冬季20°Cにする</p> <p>③ランプの交換時期に合わせた、節電型ランプ（目標対策に係るもの）を除く。への交換 未改修の白熱灯（50%）を節電型ランプに球替え</p>
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置  (第3号該当者等)	

## (2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

## ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

- ・特に無し

## イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

## ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

## (3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・車路照明の間引きを実施（10%の間引きを実施）
- ・エントランス照明（ダウンライト）を白熱球から蛍光灯に変更を実施（変更50%実施）

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

・ごみの分別化の推進

## 8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

## (1) 事業者単位

## ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,653	t-CO <sub>2</sub>
(調)	3,634	

## イ 第3号該当者等

(実)	t-CO <sub>2</sub>
(調)	

## (2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)

## ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

## イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島B棟倉庫	神奈川県川崎市川崎区東扇島15	4711	倉庫業	1,220 t-CO <sub>2</sub>
東扇島C棟倉庫	神奈川県川崎市川崎区東扇島19-2	4711	倉庫業	1,671 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

## ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	1
200～300kL未満	
100～200kL未満	
100kL未満	

## (3) 事業所等単位(第4号該当者等)

## ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

## イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が3,000t未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。)の事業所の数

事業所数	
------	--